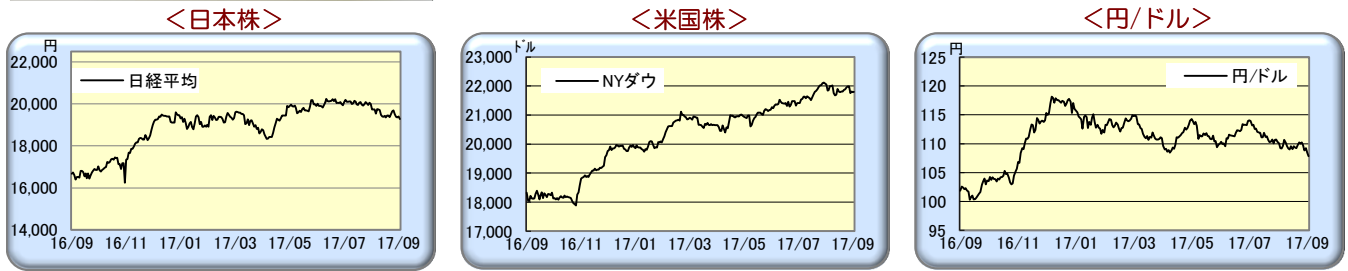


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/8/31	2017/9/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	19,646.24	19,274.82	20,952.71	2015/6/24	14,529.03	2014/10/17
NYダウ	ドル	19,762.60	21,948.10	21,797.79	22,179.11	2017/8/8	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	109.98	107.84	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 北朝鮮問題に対する警戒感の高まりや円高ドル安の進行を受けて下落 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲416.65円(▲2.12%)、TOPIXが▲26.05ポイント(▲1.61%)となり、北朝鮮問題に対する警戒感の高まりや円高ドル安の進行を受けて下落しました。業種別(東証33業種)にみると、鉱業のみが上昇し、その他32業種は下落しました。週明け4日は、3日の北朝鮮による水爆実験を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったことから下落して始まりました。その後6日にかけても、①9日に建国記念日を控えた北朝鮮の動向が警戒されたこと、②米国フロリダ州に大きな被害を与えた先々週の大型ハリケーン「ハービー」に続いて大型ハリケーン「イルマ」が近づいていることなどから、軟調な展開となりました。7日は米国において連邦債務上限適用停止の3ヵ月延長が議会で合意されたことを受けて反発に転じましたが、週末8日は米国長期金利の低下を受けて107円台まで円高ドル安が進んだことから、再び下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表 予定 他
9月11日	Mon	国際	国連安全保障理事会、北朝鮮に対する制裁決議案の採決		米国 決算発表 : 9/14 オラクル
		日本	機械受注(前月比)	7月 -1.9%	
9月13日	Wed	日本	第3次産業活動指数(前月比)	7月 0.0%	
		米国	国内企業物価指数(前年比)	8月 2.6%	
9月14日	Thu	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	8月 1.8%	
		中国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	8月 1.7%	
9月15日	Fri	米国	鉱工業生産(前年比)	8月 6.4%	
			ニューヨーク連銀製造業景気指数	9月 25.2	
			小売売上高(除自動車)(前月比)	8月 0.5%	
		欧州	鉱工業生産(前月比)	8月 0.2%	
			ミシガン大学消費者信頼感指数	9月 96.8	
			ユーロ圏財務相会合(タリン)		
			EU(欧州連合)財務相理事会(非公式)(タリン、16日まで)		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米国債務上限問題の先送りを受けて反発するものの、北朝鮮問題への警戒感が上値を抑える ~

今週の日本株市場は、①米国債務上限問題が先送りされたこと、②円高ドル安の進行が一服したこと、③先週末の景気ウォッチャー調査や本日11日の機械受注など市場予想を上回る経済指標の発表が続いていること、④バリュエーション面で割安感があること、⑤テクニカル面で200日移動平均(9/8時点、日経平均で19,403.89円)がサポートラインとなっていることや東証の空売り比率が41.6(9/8時点)と高水準にあることなどから、反発する展開を予想します。但し、北朝鮮問題については、11日に開催される国連安全保障理事会において、石油の全面禁輸や北朝鮮からの労働者受入れ禁止など北朝鮮のエネルギーと外貨獲得の手段を断つことを目的とした厳しい制裁決議案が採決されますが、決議された場合は北朝鮮が一段と軍事的緊張を高める行動に出る可能性があるため、注意が必要です。一方、中国やロシアの反対により決議されなかった場合、北朝鮮問題の先送りを受けて日経平均は20,000円近傍まで上昇する可能性があります。その他の注目材料として、日本では11日の機械受注、米国では14日のCPIや15日の小売売上高、中国では14日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

1709101